

平成 31 年 2 月 14 日



各位

株 式 会 社 F R O N T E O
代 表 取 締 役 社 長 守 本 正 宏
(コード番号：2158 東証マザーズ)
(NASDAQ ティッカーシンボル：FTEO)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 上 杉 知 弘
電 話 番 号 0 3 - 5 4 6 3 - 6 3 4 4

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、下記のとおり平成 30 年 5 月 15 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

平成 31 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 13,800	百万円 700	百万円 600	百万円 300	円 銭 7.89
今回発表予想 (B)	11,421	246	139	14	0.37
増減額(B-A)	△2,379	△454	△461	△286	
増減率 (%)	△17.2	△64.9	△76.8	△95.3	
(ご参考) 前期実績 (平成 30 年 3 月期)	12,217	177	△16	△828	△21.79

修正の理由

平成 31 年 3 月期の連結業績につきましては、リーガルテック事業においてアジア企業の大型案件の獲得に注力し、クロスボーダー営業の体制構築を重点的に取り組むなか、受注を目指していた大口パイプラインが数件ありましたが、最終段階での失注や一部米国司法省案件の期ズレ等が発生しました。前回公表した業績見通しにはこれらの案件を獲得することを前提としていたため、リーガルテック事業の売上高見通しを約 21 億円引き下げました。売上高の低下に伴い売上総利益の見込みも低下し、販売費及び一般管理費は将来の成長も意識しながら適切に管理しましたが、売上総利益の低下を補うまでには至らず、営業利益は当初の予想を 4.5 億円程度下回る見込みとなりました。この結果、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましても平成 30 年 5 月 15 日に公表しました通期の業績予想を修正いたします。

当社ではリーガルテック事業の受注案件の大型化に対応するため、グローバルリーガル事業統括本部を設置し、拠点毎ではなくグローバル全体で管理・運営・評価を実施しております。これにより米国大手法律事務所とのネットワーク深耕が徐々に進んでおり、潜在案件へリーチする機会が増加するなど一定の成果が発現しています。しかしながら、業績貢献には想定以上の時間を要しています。引続き、大型案件顧客の積上げによる売上高変動への耐性を強化すると共に、今後はアジア顧客企業、米国大手弁護士事務所に加え、顧客の米国現地法人へのアプローチを強化することで受注確度を向上させ、リーガルテック事業の売上高増加に繋げてまいります。

AI ソリューション事業においては、売上高見込みが当初の見通しよりも 3 億円程度下回りますが、費用を適切に管理することにより営業利益は当初の見通しを維持する見込みです。

(注) 上記業績予想は、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後、為替の変動等様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

以上